

平成30年度 機関保証制度検証委員会

# 機関保証事業概要

平成30年11月19日



公益財団法人 日本国際教育支援協会  
Japan Educational Exchanges and Services

# 目次

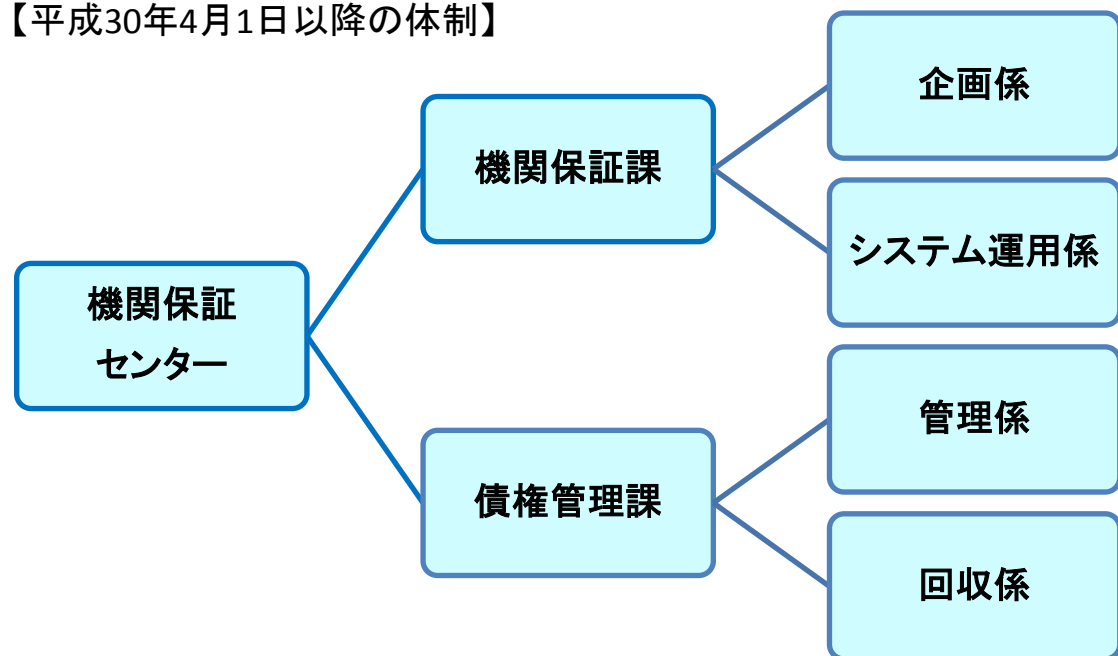
1. 機関保証センターの体制 (P1)
2. 機関保証体制と制度スキーム (P2)
3. 年度別 機関保証制度推移 (P3～P4)
4. 学種別 代位弁済額 (P5)
5. 年度別 求償債権回収額状況 (P6)
6. 求償債権の回収強化に向けて (P7)

# 1. 機関保証センターの体制

## ① 機関保証センターの組織

機関保証センターは、新所得連動返還方式導入をはじめ、機関保証業務全体の今後の業務増に対応するため、平成29年度より2課(機関保証課、債権管理課)体制とした。

【平成30年4月1日以降の体制】



### － 主な業務 －

被保証者に係る実績・現状報告／  
 予算・決算／保証料資産運用／  
 被保証者に係る債権の管理／  
 代位弁済審査・履行

保証料管理システムの管理・運用／  
 求償権管理システムの管理・運用／  
 各種統計資料作成

求償債権管理・回収に関する企画立案／  
 債務整理に係る事務／  
 求償権に係る統計事務

求償債権回収に係る事務／  
 回収委託に係る事務／  
 代位弁済通知に係る事務

## ② 機関保証センターの人員

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人員	5名	6名	6名	6名	6名	7名	7名	8名	8名	8名	10名	10名	11名	13名	13名
体制	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 2係	1課 3係	1課 3係	1課 3係	2課 4係	2課 4係

H16～H25の体制: 機関保証課(管理係、企画システム係)

H26～H28の体制: 機関保証課(企画・管理係、債権管理・回収係、システム運用係)

# 2. 機関保証体制と制度スキーム

平成29年度決算ベース

## 日本国際教育支援協会 (H30.4現在)

役員・総務部(総務課・会計課)  
機関保証センター13名

特徴

- ①低廉な保証料  
(年率0.693%, 第1種(H29以降採用)年率0.589%)
- ②無審査での保証引受け ③猶予・免除有り ④収支相償

システム会社社員  
常駐での管理運営 5名

保証料管理  
システム



求償権管理  
システム

資産運用  
検討  
委員会 7名

大学教授・公益  
法人運用担当  
者による

1,981  
百万円

利息

資産  
運用

金融機関: 運用資産140,649百万円

協会での回収

+

債権回収業者  
(サービサー)  
による回収

求償  
債権  
回収

外部有識者(弁護士)  
を入れての審査

代位弁済  
審査会 5名

20,962百万円  
(毎月の奨学金から  
差し引き方式)

保証料支払

代位弁済履行者  
に対する債権回収

平成29年度回収額  
3,068百万円  
累計回収額  
10,804百万円

代位弁済請求

代位弁済履行

平成29年度代位弁済履行実績  
9,889件 21,252百万円  
代位弁済履行累計実績  
51,014件 104,548百万円

奨学生

平成29年度  
新規採用件数44万件

↓ 選択

↓ 選択

機関保証選択者

平成29年度  
選択率 44.0%  
新規加入件数  
196,543件  
選択件数累計  
2,370,847件

人的保証  
選択者

返還  
督促

債務不履行

貸与

返還

貸与

返還

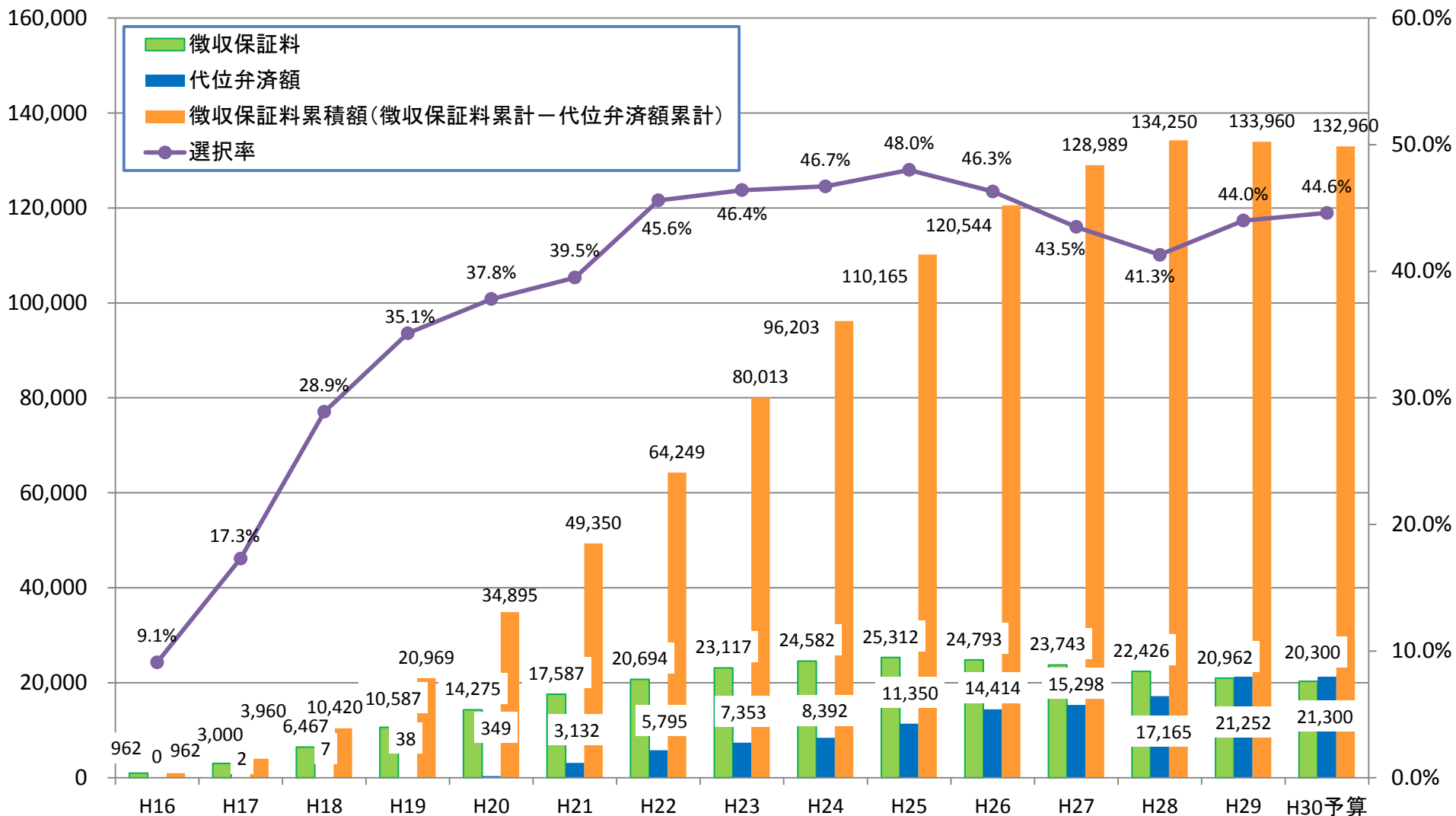
日本学生支援機構  
債権管理部

延滞者に対し機構において十分な督促

# 3. 年度別 機関保証制度推移

①徴収保証料・代位弁済額・徴収保証料累積額・新規選択率の年度別推移

単位: 百万円



平成30年度9月末実績は下記のとおり。

- ・徴収保証料 : 10,330百万円
- ・代位弁済額 : 9,277百万円
- ・徴収保証料累積額 : 135,013百万円
- ・選択率(9月時点) : 47.5%

## ②経過保証料(収入保証料)

単位:百万円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 予算
3,795	5,353	6,957	8,670	10,403	12,031	13,405	14,588	15,560	16,126

## ③債務保証残高

単位:百万円

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 予算
1,083,435	1,466,742	1,875,871	2,287,421	2,682,341	3,035,377	3,333,456	3,572,147	3,759,531	3,964,613

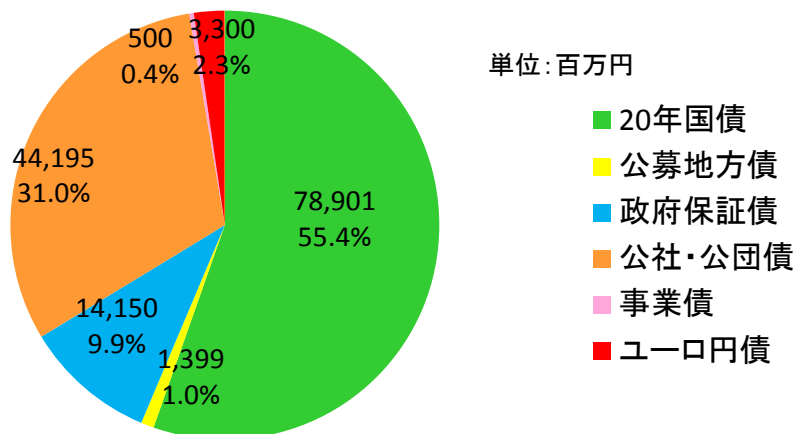
## ④受取利息(上段)・運用利回り(下段)

単位:百万円(上段)  
% (下段)

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30 予算
772	902	1,346	1,448	1,821	1,951	2,058	2,036	1,981	1,900
1.93	1.61	1.62	1.75	1.69	1.63	1.57	1.43	1.37	1.26

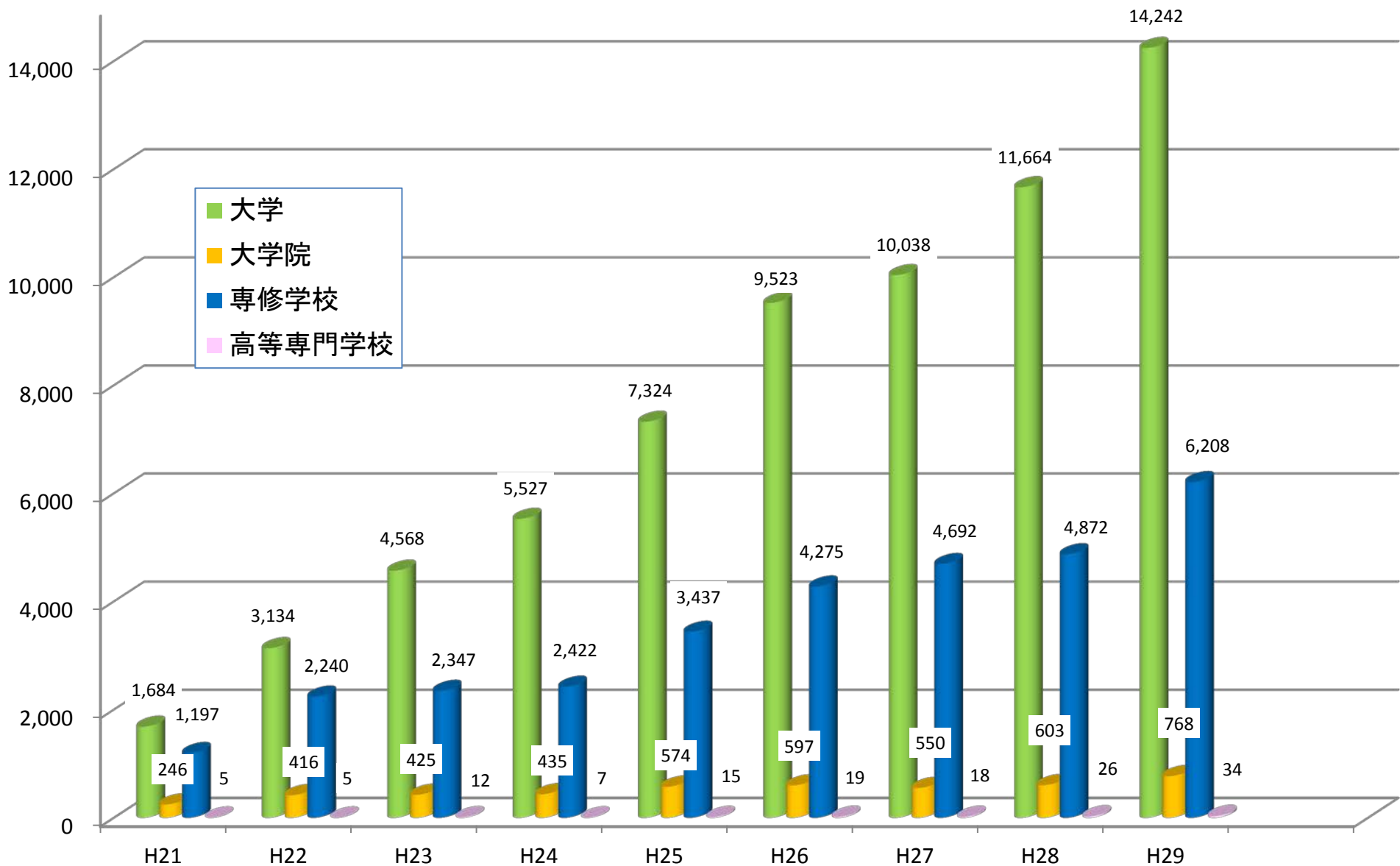
## ⑤保有資産(簿価)

1,424億円  
(平成30年9月末現在)



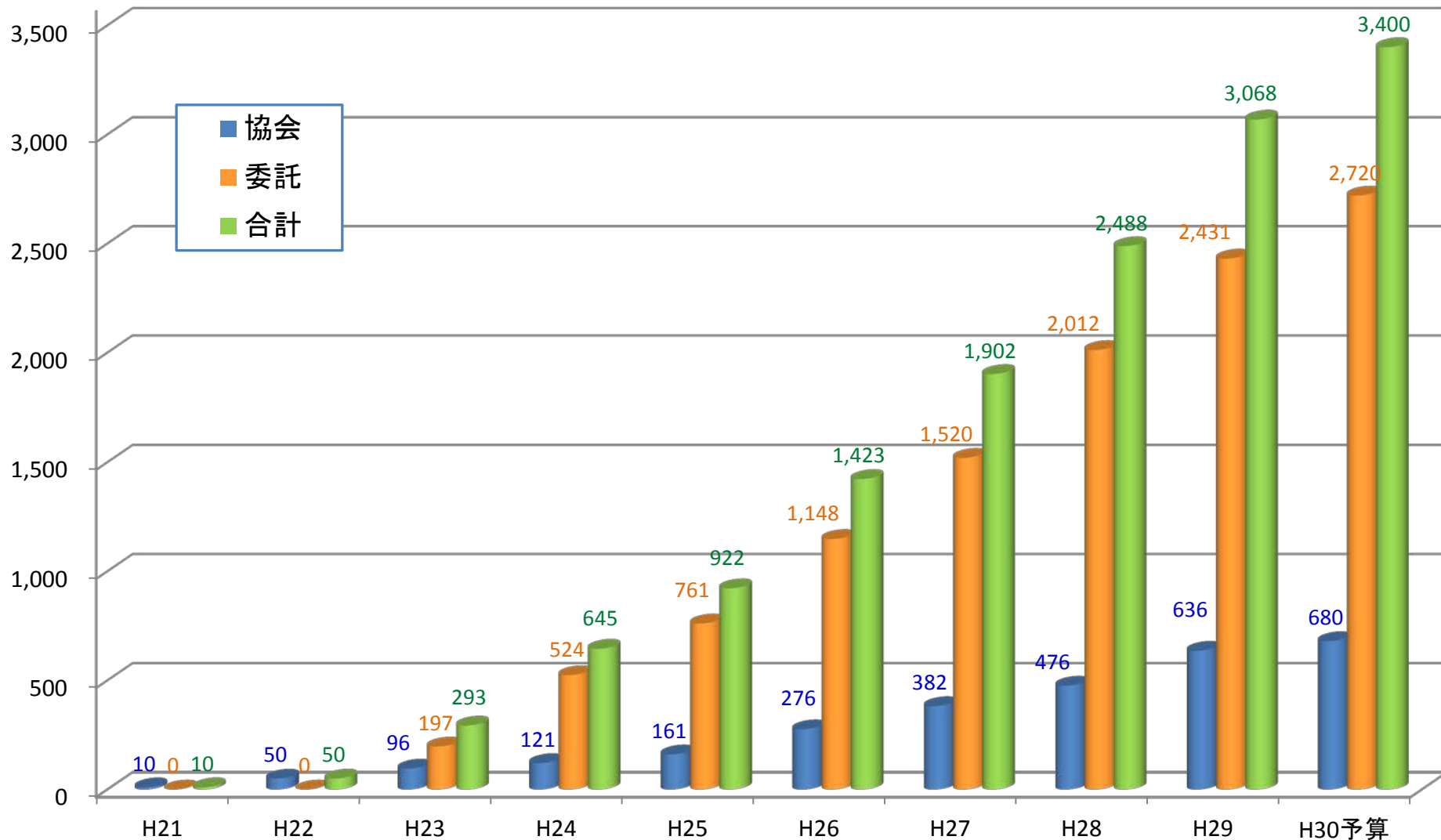
# 4. 学種別 代位弁済額

単位: 百万円



# 5. 年度別 求償債権回収額状況

単位：百万円



※回収委託は平成23年8月から実施  
 ※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

・求償債権回収額合計（平成30年9月末実績）：1,718百万円（対前年同月比18.6%増）  
 ・ ” （平成29年9月末実績）：1,448百万円



## 6. 求償債権の回収強化に向けて

### 回収体制の強化

- 平成29年度より債権管理課(回収係・管理係)を設置し、係の組み替え及び係員1名を増員する体制とした。
- 債務者からの相談態勢を強化。帳票及び郵便物の改定。連絡手段の多様化(SMS)。
- 協会回収を強化。現況連絡票回収率の向上。協会維持率の向上。
- 日常業務における機構との密なコミュニケーションを引続き実施し、回収ノウハウを共有。

### 法的措置の導入

- 平成28年度下期・29年度上期に続き支払督促催告書を内容証明郵便にて送付。
- 平成29年度下期実績は、送付1,883件、送達747件(39.7%)、入金174件(9.2%)。
- 平成30年度上期実績は、送付1,600件、送達665件(41.6%)、入金163件(10.2%)。
- 平成30年度下期もこれまで同様に支払督促催告書を内容証明郵便にて送付予定。
- 支払能力があると判断できた者には支払督促申立を実施予定。

### サービサーの活用

- サービサー委託による効果的な回収策を推進するとともに、手数料引き下げ等の効率化を図る。
- サービサーとの情報交換、情報共有化のためのミーティングを毎月定期実施。
- 機構におけるサービサー活用のノウハウ提供を受け、協会のサービサーとも共有し、更なる回収の向上を推進。